

— 請願・陳情 審査結果 —

- 免税軽油制度の継続を求める請願 **〈全員一致採択〉**
- 私立高校に対する大幅公費助成をお願いする陳情 **〈全員一致採択〉**
- 30人以下学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書提出に関する陳情 **〈全員一致採択〉**
- 長野県独自の「30人規模学級」の中学校全学年への拡大を求める意見書提出に関する陳情 **〈全員一致採択〉**
- 郵政改革法案の速やかな成立を求める意見書の提出に関する陳情 **〈賛成多数採択〉**
- 拡大生産者責任(EPR)及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択についてのお願 **〈全員一致採択〉**
- 浜岡原子力発電所の廃炉を求める意見書の採択を求める陳情 **〈全員一致採択〉**
- 「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める陳情 **〈継続審査〉**

議員提案で国へ意見書提出！ (要旨抜粋)

福島第一原発の事故対応及び安全で再生可能な自然エネルギーへの政策転換を求める意見書

東日本大震災における福島第一原発の重大事故は、国民の生活や仕事を奪うばかりか生命をも脅かしている。近い将来、東海・東南海地震、南海地震などの大規模地震が予測されている日本において、原子力発電に多くを依存することの危うさを露呈したものである。国においては、福島第一原発の事故対策を強化し、安全で再生可能な自然エネルギーの研究開発と普及を早急に進めるよう、下記の事項を要請する。

記

1. 福島第一原子力発電所の事故対応について

- ①事故に関する情報を開示し、収束に向けあらゆる対策を講じること。
- ②東京電力及び国に、被災者、被害者への補償責任を果たさせること。
- ③被災者の健康・生活・就労について政府としての責任を速やかに果たすこと。特に子どもたちの健康に配慮し、次世代に健康被害が及ばない措置を講じること。
- ④自治体の地域防災計画に、原子力事故を想定した対策を立てられるよう基準と指針を設けること。

2. 安全で再生可能なエネルギー政策の推進について

- ①原発に依存せず、安全で再生可能な自然エネルギーを軸としたエネルギー政策の転換を図ること。
- ②新規の原発建設・増設計画は凍結し、既存の原子力発電所については、段階的廃止を検討すること。今後は代替電力の供給体制を図りながら、安全性を確認できないもの、老朽化したものから段階的に撤退すること。

■ 議会改革を推進します

富士見町議会は、5月の改選で議員構成が大きく変わり、議会に新しい風が吹き始めました。

全員が町民の思いを理解し、町民と共に歩むことを基本に、町民の幸せを追求できる開かれた議会を目指したいと、それぞれの持ち味や専門的な経験を活かした議論が展開され始めています。

議員一人ひとりが町民の付託に答えられ、信頼をいただける議会運営をしていきたいとの機運が高まり、新しいメンバーで議会改革検討実行委員会を8月から再スタートしました。

基本方針や基本原則をもとに、議会及び議員のあり方を明確にして、より開かれた議会を目指し情報公開も早めに対応できる様、改善していきたいと思えます。これまでの2回の会議では、毎月委員会を開催し、地道に改革を進めること。議会改革の先進地視察や町内各種団体・企業等との意見交換会を通して、町民の皆様と共に歩んでいくことを主眼に検討することなどを決定しました。

町民の皆様のご提言・ご意見をお待ちしています。

(議会改革検討実行委員会委員長 小林市子)

議会改革検討実行委員会委員

議長	織田 昭雄
副議長	小池 博之
議会運営委員長	五味 平一
総務経済常任委員長	小島 一子
社会文教常任委員長	名取 武一
議会広報編集委員長	佐久 祐司